

2018年度 立命館大学国際言語文化研究所 連続講座

# ハワイ日本人移民

150周年から考える



10月5日・12日・19日・26日(毎週金曜日) 17:00~19:00(開場:16:30)

立命館大学 衣笠キャンパス 平井嘉一郎記念図書館カンファレンスルーム

## 第1回 生活と移民

10月5日(金)

- 報告① 「元年者」とハワイ  
ーハワイにおける日本人移民の始まりとその後ー  
小川 真和子 (立命館大学)
- 報告② 「太平洋の交差点」の日本仏教  
ーグローバル化とローカル化の交錯ー  
守屋 友江 (阪南大学)
- 司会 小川 真和子 (立命館大学)

## 第2回 文学と移民

10月12日(金)

- 報告① 太平洋戦争期のハワイにおける日本人移民女性の文学  
ー歌人・安井松乃と『馬哇新聞』ー  
北川 扶生子 (天理大学)
- 報告② ハワイ黎明期の日系日本語文学  
篠田 左多江 (東京家政大学・名誉教授)
- コメント 田口 律男 (龍谷大学)
- 司会 内藤 由直 (立命館大学)

## 第3回 記録と移民

10月19日(金)

- 報告① 音盤は時代をつなぐ  
ー二世楽団の時代からカラオケの時代へー  
中原 ゆかり (愛媛大学)
- 報告② ハワイと故郷の島を結ぶ  
ー山口県周防大島町沖家室島の雑誌「かむろ」よりー  
安井 真奈美 (国際日本文化研究センター)
- 司会 ウェルズ 恵子 (立命館大学)

## 第4回 教育と移民

10月26日(金)

- 報告 京都女子専門学校で学んだハワイの日系人  
坂口 満宏 (京都女子大学)
- コメント 神田 稔 (株式会社神田育種農場 代表取締役)
- 司会 河原 典史 (立命館大学)



主催：立命館大学国際言語文化研究所

2018年度 立命館大学国際言語文化研究所 連続講座

# ハワイ日本人移民

## 150周年から考える

### 企画趣旨

2018年には、ハワイへ移民を送り出して150年を迎える。その後、日本人はアメリカやカナダ、やがてブラジルやペルーなどの南米へも移民を送り出した。差別や排斥と闘いながら、彼らは現地で定住・同化し、日本人移民史を構築していった。彼らの移住は日本文化の移動を生み出し、なかには現地で変化が生じたものもみられた。また、移住先から祖国・日本へ新しい文化が持ち込まれることもあった。本連続講座では、ハワイ移民を中心に新しい移民史研究の飛躍をめざしたい。

### 第1回 生活と移民

10月5日(金)

本年は日本で最初の集団移住者がハワイへ向かって150周年となる節目の年である。同じくグアムへの移住が150周年、ブラジルが120周年、キューバも同じく120周年、ウルグアイ110周年、そしてベネズエラも90周年に当たっている。そこで講座の第1回目では、まず日本人が海外へと拡散するに至ったグローバルな文脈について俯瞰し、続いて最初の集団移住先であるハワイで日本人が築き上げたコミュニティと生活について、仕事や家庭、そして信仰といったローカルな視点から見つめてみる。

### 第2回 文学と移民

10月12日(金)

日本からハワイへ渡った移民たちは、現地で新聞・雑誌を発行し、それらの中に豊かな文学表現を残した。しかし、移民たちの文学的営為は、日本文学ともアメリカ文学とも認められず、国家国民の文学史の狭間で埋もれたままとなっている。では、日系ハワイ移民たちの文学は具体的に、いかなる表現を作り出したのだろうか。また、残された作品群をどのように評価することができるだろうか。本講座では、日系ハワイ移民たちの文学に照明を当て、彼らの表現から浮かび上がってくる日本(人)とアメリカ(人)との境域の問題について検討していきたい。

### 第3回 記録と移民

10月19日(金)

ハワイ日系人たちは文化に生活の記録を刻みつつ、集団的記憶を醸成・継承してきた。音楽や盆踊り、交流会や雑誌の発行などといった文化活動は、互いのつながりを深めると同時に共同体意識を形成する助けとなり、世代間の交流を促した。また日本との関係性を確認し、日系人としてのアイデンティティを確立する役割も果たした。第3回では、ハワイにおける日本の音楽・芸能の文化活動に記録されたハワイ日系人の日本とのつながりを探りたい。

### 第4回 教育と移民

10月26日(金)

ハワイへの移民は明治初年に始まり、1885年から10年続いたハワイ官約移民で本格化した。その後ハワイに移り住む日本人は増え続け、1930年代には4万人近い日本人(一世)と12万人余りの二世が暮らしていた。ハワイに渡った人々はサトウキビ畑の周辺に集住し、教会や仏教会のお寺を建て、二世のために日本語学校を設けた。そして1930年代になるとハワイの中学や女学校に進んだ二世のなかから、日本で教育を受けるため来日するものが増えてきた。日米関係が悪化し始めた時代、ハワイからやってきた女子学生たちは何を学び、どのように生きていたのか。ある女学生のルーツとともにこの問題を考えてみたい。

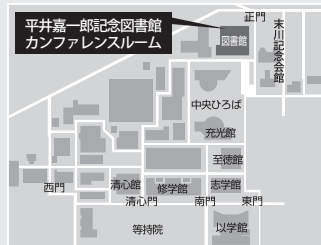


#### アクセス

立命館大学 衣笠キャンパス  
〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1

- JR・近鉄 京都駅より 市バス50-205
- JR 円町駅より 市バス15-204-205
- 阪急電車 西院駅より 市バス205
- 阪急電車 大宮駅より 市バス55
- 地下鉄 西大路御池駅より 市バス205
- 京阪電車 三条駅より 市バス15-59

○ 市バス15-50-55-59にて「立命館大学前」下車/徒歩5分  
○ 市バス204-205にて「衣笠校前」下車/徒歩10分 東門



お問合せ先 立命館大学国際言語文化研究所 TEL: 075-465-8164 E-mail: genbun@st.ritsumeai.ac.jp  
URL: [http://www.ritsumeai.ac.jp/acd/re/k-rsc/lcs/lcs\\_index.htm](http://www.ritsumeai.ac.jp/acd/re/k-rsc/lcs/lcs_index.htm)

## 「元年者」とハワイ

——ハワイにおける日本人移民の始まりとその後——

小川真和子

### はじめに

今から約150年前となる1868年5月、まだ江戸幕府が江戸城を明治新政府軍に明け渡して間もない政治的混乱の中で、横浜や江戸周辺から集められた約150人（うち女性5人、記録によっては6人）を乗せたイギリス船、サイオト号がホノルルへ向けて出港した。在日本ハワイ王国総領事で貿易商人でもあったアメリカ人、ユージン・ヴァン・リードの計らいで、ハワイへ向かったこれらの人々は、今日では「元年者」と呼ばれ、近代日本における海外集団移住のさきがけとされている。なお、2018年はグアムへの日本人集団移住がハワイと同じく150周年、ブラジルが120周年、キューバも同じく120周年、ウルグアイ110周年、そしてベネズエラが90周年に当たるなど、日本人移民を考える上で特別な年であった。

そのためハワイでは、元年者について様々な角度から捉え、その貢献について考えるため、2018年6月6日に、ホノルルのシェラトンワイキキホテルにて、「世界の日系レガシーを未来の礎に！ハワイ元年者一五〇周年を祝って」という総合テーマを掲げた「第五九回海外日系人大会」、そして翌7日には「元年者一五〇周年記念シンポジウム」が開催され、15か国18地域から約300人が参加した。これらの開会式の冒頭には、元年者としてハワイへやってきた男性とハワイ人女性の子孫が登場し、彼女によるハワイの伝統的なオリ（神に語りかけるハワイ語の詩、大事な儀式の前に唱える）とフラによって、二日間に及ぶ盛大な催しが始まった。（写真1）またシンポジウムでは専門家による海外日系移民の現状や課題に関するディスカッション、そして当行事の「主役」である元年者に関する歴史や文化についての紹介が続いたが、その折に繰り返し登場したのが、「おかげさまで（I am what I am because of you）」という言葉である。それは、元年者がいたおかげで今日の自分がある、という日系移民の素直な心情の吐露であり、なおかつその言葉は、日本に暮らす日本人にも次のような問いを投げかけてくる。一世紀半にも及ぶハワイと日本との人的交流の中で、いったい何が生み出されたのであろうか。そしてそれは今日のハワイと日本に、どのような「レガシー（遺産）」として受け継がれているのだろうか。

その問いに答えるため、2018年度立命館大学言語文化研究所



写真1 元年者シンポジウムにおける子孫女性のオリ。筆者撮影。

連続講座「ハワイ日本人移民 150 周年から考える」シリーズ最初となる本報告では、まず日本人移民全体において元年者が果たした役割を俯瞰する。続いて元年者の子孫をはじめ、現在も多くの日系人が居住するハワイにおいて、その人々がどのような生活を送ってきたのかについて、おもに人々の体験や家庭生活、そして地域社会といった文脈のなかで考察する。その上で、元年者がハワイのそこかしこに残した遺産というものを再確認してみたい。なお本稿は、学界関係者のみならず、広く学部学生や一般の方へ向けに行われた講演に基づく論考である。そのため注釈は最小限にとどめ、なるべく読みやすい表現をすることを心がける。

## 日本からハワイへの移住の始まり

「元年者」の渡航は、準備中に江戸幕府が滅亡し、明治政府もハワイへの渡航許可を取り下げていたため、違法出国であった。そこまでして日本からの労働者を必要としたハワイでは当時、いったい何が起きていたのであろうか。カメハメハが 1810 年にハワイ諸島の統一と王国の樹立を宣言し、その初代国王の座に就いて以降、ハワイはカメハメハ朝が統治するハワイ王国の統治下にあった。しかし次第にアメリカ人やイギリス人が、キリスト教の布教や新たなビジネスの可能性などを求めてハワイに進出し、やがて王国の経済はビッグファイブと呼ばれる五つの白人財閥（アレキサンダー&ボールドウィン、アメリカンファクターズ、ブリューワー、キャッスル&クック、テオ・H・デービス）の支配下に置かれるようになった。五大財閥は、おもにアメリカ市場に供給するための砂糖の生産を手掛け、やがて砂糖きび栽培がハワイの主要産業となった。そして中国をはじめアジア各国やポルトガルなど、海外から動員した労働者をプランテーションで働かせたのである。ハワイに到着した元年者もまた、砂糖きびプランテーションへ向かった。その多くが農作業に不慣れな元職人であり、プランテーションでの就労の厳しさとハワイでの窮状を訴える上申書をしたためて明治政府に送ったところ、政府は 1869 年に 2 名の役人をハワイに送り込んで現状を調査した。そして役人がハワイ王国と交渉し、3 年間の契約終了を待たずして希望者の帰国を認めさせた結果、約 150 人のうち約 50 人が帰国し、約 50 人が米本土へと移動した。ハワイに残った 50 人ほどの元年者の多くは、ハワイ人女性などと結婚して家庭を築いた。現在、その子孫は数百人に及び、最も若い者は八世を数えるまでになっている。

このようにして始まった日本からハワイへの人の流れは、元年者の渡航以降、途絶えていたが、1881（明治 14）年にハワイ王国第七代国王、カラカウア（在位 1874-91 年）が世界一周旅行の途中に日本へ立ち寄ったことをきっかけに再開する。カラカウア王が明治政府との間で日本からの移民を受け入れる条約を結び、1885 年に官移移民が始まったのである。これ以降、主に山口県や広島県、福岡県、熊本県など西日本を中心とした地域の沿岸地域から、人々が続々とハワイへ向かった。もっともその多くは一時的な滞在が目的であったため、通常 3 年間のプランテーションでの就労契約期間を過ぎると、故郷に戻ったり、あるいは、より稼ぎが良いという噂のあったアメリカ本土やカナダなど、他の土地に移動したりする者も多かった。そのように太平洋を行き来する人々の流れの中で、次第にハワイでは日本人コミュニティが形成されていった。



## ハワイ王国の滅亡とアメリカによる併合

こうして本格的に日本人労働者の受け入れを開始してからまもなく、ハワイ王国は、その存在そのものを揺るがす政治の嵐に見舞われることになる。そもそも世界の五大陸から最も離れた場所に位置するハワイ諸島に、サモアやマルケサス諸島から人類が到達したのは紀元 800 から 1000 年頃と、地球規模における人類の拡散の歴史全体から見れば極めて遅い。そして各地に首長を中心とする階級社会を形成していたハワイ人の存在が、西欧に知られるきっかけとなったのは、1778 年のイギリス人ジェームズ・クック率いる船隊の来航である。そして前述のように、欧米人はハワイ王国の政財界で力を持つようになっていった。

とりわけ日本から官約移民の受け入れを開始したカラカウア王は、世界旅行やイオラニ宮殿の建設などによって王国の財政を逼迫させた。その結果、王はその施政に不満を持つ欧米系住民から、王権を制限し、多くのハワイ人から参政権を奪う、いわゆる銃剣（bayonet）憲法を 1887 年に承認することを余儀なくされた。1891 年にカラカウアが逝去し、妹のリリウオカラニが女王の座に就くと、女王は王権とハワイ人の権利を再び強化する新たな憲法の制定を試みた。この動きを察した親米派住民と米軍がクーデターを起し、リリウオカラニを退位に追い込んだ結果、1893 年にハワイ王国は滅亡した。

その後、ハワイの親米派は実業家のサンフォード・ドールを大統領とするハワイ共和国を成立させた。1898 年に米西戦争が勃発し、スペインの植民地であったフィリピンにもアメリカ軍が展開する事態になると、アメリカ大陸からフィリピンへ向かう途中に位置するハワイの戦略的重要性が浮かび上がった。そこでアメリカのマッキンレー大統領と連邦議会は、ハワイ共和国を併合してアメリカの準州とした。このような動きに抵抗するハワイ人は、当時の全ハワイ人人口の約 55 パーセントに相当する人数分の併合反対署名を集めて連邦議会に提出したが、無視された。<sup>1)</sup>

## ハワイにおける政治の流れと水産業

日本からやってきた人々の多くが就労したプランテーションは、白人オーナーを頂点に戴く厳格な階級社会であった。中間管理職的な立場の現場監督には主にポルトガル系などの白人が就き、日本人労働者は最下層に押し込められた。そして、まるで肌を突き刺すような南国の強い日光のもと、低賃金で長時間に及ぶ労働を余儀なくされたという「苦勞話」が、今も昔もハワイにおける日本人移民の物語の主流となっている。

そのようなハワイの日本人プランテーション労働者の立場もまた、前述のような政治的環境の目まぐるしい変遷によって変化した。王国の滅亡後、ほどなくして政府主導の官約移民制度が終了すると、民間の移民会社による移民、いわゆる私約移民がそれにとって代わった。さらに 1898 年にアメリカがハワイを併合し、アメリカ合衆国憲法が適応されるようになると、契約移民の制度そのものが違法ということで無効になり、日本人は自由に職業を選べるようになった。

このような変遷を経て、20 世紀に入るとハワイの日本人人口は急激に増加した。1900 年に約

5万人（ハワイ全人口の約4割）であった日本人の数は、その後の8年間で約6万5千人まで増えた。<sup>2)</sup>日本人はハワイに来てからも野菜や魚を中心とした食生活を送ったため、魚介類の需要は増えるばかりであった。しかし1900年当時、ホノルルで4,5隻の漁船が湾口内で漁労を行っていたほか、ハワイ人がおもに自給自足を目的とした漁労に従事する程度であった。

近代的な漁業が未発達な状況のなかで、ハワイにやってきた日本人は自分たちで魚介類の提供を始めた。1885年2月8日に最初の官約移民を乗せて日本からホノルル港に入港した汽船、東京市号の乗客約940人のうちの一人、栗原ノブは、夫、吉左衛門とハワイ島クワイハエレの砂糖会社で3年間働いた後、オアフ島ヘイアで夫とともに漁業を始めた。二人は山口県周防大島近くの笠佐島から来ていた。<sup>3)</sup>また1896年に山口県周防大島安下庄からやってきて、プランテーションで働いていた小原甚九郎は、仕事の合間に手製の漁具を使って漁に出て、捕獲した魚を妻が売り歩いたところ、大儲けしたという。<sup>4)</sup>栗原夫妻や小原夫妻のように、ハワイへの移住者の多くは沿岸部出身で、漁業経験のある者が少なくなかったのである。

その一方で、1899年に和歌山県南紀地方の田並から漁船や漁網などの漁具を持参してホノルルへやってきた中筋五郎吉のように、ハワイで拡大する魚食人口とハワイ海域の漁業資源の豊かさに目をつけ、漁業目的でやってくる者の数も増加した。中筋の見込み通り、1910年代に入るとハワイの日本人人口が10万人を超えた。<sup>5)</sup>そのため、住民の食卓に主要な蛋白源となる魚介類を提供すべく、ハワイでは本格的な水産業の発展が必要となったのである。日本から次々とやってくる漁民のみならず、漁業経験のあるプランテーション労働者もまた漁に出た。それらの人々は、サンパンと呼ばれる和式漁船を繰ってカツオー一本釣りやマグロのはえ縄漁、網漁などに従事したため、ハワイにおける魚介類の水揚げは飛躍的に増加した。(写真2) こうして漁業が拡大したのみならず、漁船を造る造船所や製氷、水産物加工業者が現れ、さらに水産業流通の要として水揚げのセリを行う市場の運営や、漁民への融資などを行う漁業会社がホノルルとハワイ島ヒロに次々と設立された。<sup>6)</sup>

こうして1920年代に入ると、日本人がハワイの水産業を独占する状態となった。海で急激に存在感を増した日本人に対し、ハワイ準州議会は当初、日本人漁業に数々の制約を設ける法案を可決して排斥しようとした。このような動きは、20世紀初頭以降、米本土西海岸で台頭していた排日の動きと連動していたと考えられる。これに対してハワイの日本人水産業者は、業界を挙げて抵抗をし、時には法的手段に訴えるなどして排日法案を廃案に追い込み、産業を守った。<sup>7)</sup>また水産業界内において、水産物流通分野で強い影響力を持つ中国人と共同で漁業会社を経営するなど、国籍や民族を超えた提携関係を結んでいたことも、ハワイにおける水



写真2 和歌山県出身漁民によるハワイのカツオー一本釣り。ハワイ州立公文書館所蔵。

産業の特徴である。これは、国籍や民族の違いを超えた連携の形成が難しかったプランテーション社会と大きく異なっている。プランテーションでは、労働者が共同して経営陣に楯突かないよう、国籍や民族ごとに賃金や就労内容の格差をつけるといった労務管理における「分断統治」が行われていたのである。

さらに日本人水産業者は、ハワイ準州政府を味方に取り込むことにも成功した。とりわけ準州の水産行政担当者は、準州議会における排日の動きを批判し、日本人漁業を保護する立場を取った。そもそも、イタリア系漁民など日本人に取って代わって漁労に従事する者がいる米本土西海岸と異なり、ハワイではそのような者がいなかった。そのため、日本人を海から排斥してしまえば、市場に十分な鮮魚を供給することが出来なくなる。ハワイの魚食人口は日本人の他にもポルトガル系やフィリピン系、中国系など多数に及んでいた。ハワイ政界のトップに立つ歴代の準州知事や、準州を代表する連邦議会代議士<sup>8)</sup>も、日本人漁民を保護することによって、ハワイにおける水産業の振興を図り、ひいては住民の食生活を守る方針を取った。<sup>9)</sup> こうして準州議会で一時期高まった海からの排日の動きは、次第に収まっていったのである。

### ハワイにおける日本人移民の家庭生活

17歳で山口県の周防大島のすぐそばに浮かぶ沖家室島からやってきた大谷松治郎は、ホノルルに到着すると周防大島出身者が経営する川崎旅館に泊まった。そこは単なる宿泊施設としてだけでなく、ハワイ在住の周防大島出身者が、仕事や住居に関する情報交換をする場としても機能していたからである。様々な職業に就いた後、大谷はホノルルで鮮魚の行商を始めた。そして21歳の時にハワイ生まれの柳原カネと結婚した。二人はかつて同じ缶詰工場で働いたことがあり、カネの父親は松治郎と同じ沖家室島の出身であった。やがて8人の子宝に恵まれた大谷夫妻は、互いに助け合いながら大谷商会を設立し、ハワイを代表する水産物商社に育て上げた。<sup>10)</sup> (写真3)

大谷夫妻のように、移民が家族を形成する場合に考えなければならぬことがある。それはアメリカの排日移民法による影響と「写真花嫁」の存在である。西海岸で吹き荒れた排日運動の結果、1908年に締結された日米紳士協定によって、日本人労働者の入国が出来なくなった。しかし既にアメリカに滞在する日本人が自分の家族を呼び寄せることは可能であったため、1924年の排日移民法によって日本からアメリカへの移民が全



写真3 大谷松治郎が沖家室島の親族へ送った家族写真。大谷亮子所蔵。



面的に禁止されるまでの間に、日本から多くの写真花嫁がやってきた。一般的に知られている写真花嫁の体験によると、ハワイやアメリカ本土に居住する独身男性と日本在住の独身女性が、親や仲人が勝手に決めた相手と写真を交換しただけで結婚、あるいは婚約し、なかば強制的に異国の地へと追いやられた。そして愛のない結婚生活を送り、プランテーションなどでの厳しい労働に加えて家事育児も全般的に担うなど、苦勞を強いられた。<sup>11)</sup>

このような写真花嫁の「体験」は、日本語、英語での研究に関わらず、これまで多くの日系移民史関連の本で取り上げられ、写真花嫁が日本のイエ制度による女性の抑圧の象徴や、我慢や自己犠牲を美德とする日本人女性を代表する存在として描かれてきた。しかし近年では、彼女たちが渡米に先立って、相手との文通などを通して互いの理解や信頼を深め、納得した上で結婚を決意していたり、農村の貧しい女性だけでなく高学歴者も結婚をアメリカに行くための手段として用いていたりするなど、その多様で自立的な実態が明らかになってきている。<sup>12)</sup> さらに前述の大谷松治郎・カネ夫妻のように、出身地の人脈をたどって配偶者を選ぶ場合もあったことは言うまでもない。

さまざまないきさつを経て、元年者約150人のうち女性がわずか5、6人と、独身男性が多かったハワイの日本人コミュニティが女性の流入によって拡大し、やがて二世市民となる子どもたちが生まれた。<sup>13)</sup> 夫婦で働くことが多かったプランテーションでは、託児所が設けられることもあった。一方、漁民やその家族が漁港の周りに形成していた漁村には託児所がなかったため、隣近所で幼い子どもの面倒を見たり病人の看病をしたりするなど、互いに支え合った。日本では夫婦船など、地域によっては夫婦で同じ漁船に乗ることもあり、また潜水してアワビやサザエなどを獲る海女など、女性が主体となって漁労に従事する場合もあるが、ハワイにおける漁業は男性が主体であった。出漁のために男性が不在がちなハワイの漁村では、漁民の妻や娘たちがツナ缶詰工場で働いたり、夫の漁獲物を行商したりするなどして、水産物加工や流通の現場を支えていた。<sup>14)</sup>

## ハワイの「こんびらさん」と日本とのつながり

ハワイ各地に形成された日本人コミュニティには、仏教寺院やキリスト教会が建設され、人々の暮らしを心理面、宗教面から支えた。<sup>15)</sup> それらに加えて、ホノルル市内に海神神社、カアカコやオアフ島ハレイワやアイエア、マウイ島マアラエアに恵比寿神社、そしてカウアイ島カバアに厳島神社など、ハワイ各地の漁村に海神を祀る神社が次々と建立され、漁民やその家族の信仰を集めた。なかでもハワイの「こんびらさん」の歴史は、1901年に、マウイ島ワイルクの海からほど近い場所に金刀比羅神社が誕生した時にまでさかのぼる。<sup>16)</sup> ホノルルでは1919年に、水産慈善会という団体事務所の神棚に、香川県の金刀比羅宮のお札が祀られたのがその始まりである。この団体はサンパン漁船所有者の寄付金によって運営されており、万一漁船が遭難したりした場合は捜索・救助活動などを行っていた。お札は1921年に正式に鎮座してカアカコ金刀比羅神社となったほか、1920年ごろ、カバラマ地区にも広島県出身の神職、広田齋らによってハワイ金刀比羅神社が創建された。翌年、カマレーンに移転し、現在に至るこの神社の敷地面積は約1400坪と、当時ハワイの神社最大を誇り、社殿や社務所のみならず、相撲の土俵や遊



技場なども備えていた。<sup>17)</sup> (写真4)

ハワイの日本人移民は、食習慣や信仰などを日本から持ち込むだけでなく、日本、とりわけ出身地の家族への送金や、寺社仏閣や学校への寄付や寄贈を通して、故郷の人々の生活の向上を図った。たとえば沖家室島の小学校（現在は廃校）の校庭に立つ二宮金次郎の銅像は、大谷松治郎からの贈り物である。(写真5) また周防大島にある日本ハワイ移民資料館には、ハワイ移民にまつわる多くの品々が展示されているが、その中でもひととき目立っているピアノがある。これは戦前、周防大島の蒲野村出身者がハワイで組織していた蒲野村人会が、故郷の小学校に寄付したもので、この他にも島内にはハワイから寄付されたピアノが何台もあった。当時、ピアノは大変貴重で高価なものだったことから、双方の土地の間に形成された紐帯の強さがうかがえる。



写真4 ハワイ金刀比羅神社。ハワイ金刀比羅神社・ハワイ太宰府天満宮所蔵。



写真5 沖家室の小学校校庭に立つ二宮金次郎像。筆者撮影。

## 真珠湾攻撃

こうして元年者の渡航以降、ハワイと日本の間に築かれてきた関係は、1941年12月7日（ハワイ時間）の太平洋戦争勃発によって強制的に断ち切られることになる。その日の早朝に始まった日本軍によるハワイの真珠湾攻撃は、現地の日本人コミュニティを大混乱に陥れた。ハワイに迫り来る日本軍の存在を誰よりも早く認識し、最初にこの戦争の犠牲となった民間人は、おそらくオアフ島沖で漁労に従事していた日本人漁民たちであろう。漁船の頭上に突然現れ、自分たちに合図を送りながらホノルルの方向へ飛び去った日本軍のゼロ戦を目撃した漁民は、しばらくすると、今度はホノルル方向から飛来したアメリカ軍機による機銃掃射を受け、それによって何人もの命が失われた。<sup>18)</sup>

開戦当日の午後3時半に、ポインデクスター準州知事が準州を戒厳令下に置くことを布告した。

それ以降、準州の法が停止し、準州政府に代わって軍政部がハワイの行政権、司法権を行使することになった。軍令部は「国内の治安維持とスパイ、サボタージュを防ぐため」、「日本人およびその子孫」が海に出ることを禁止した。<sup>19)</sup> さらに漁船も小型のものを除いて没収したため、ハワイの漁業はほぼ壊滅状態に陥った。<sup>20)</sup>

悲劇は海上だけにとどまらなかった。真珠湾攻撃開始当時、大谷松治郎夫妻は3日前の12月4日に開業した当時ハワイ

最大の商業施設、アアラマーケットのオーナーとして、祝賀パーティーの準備に余念がなかった。(写真6)しかし日米開戦を知って会場が大混乱となったため、パーティーを中止して帰宅すると、松治郎は間もなく自宅に押し入ってきたFBI捜査官と兵士らによって移民局に連行された。<sup>21)</sup>



写真6 真珠湾攻撃当日、アアラマーケット前に立つ大谷松治郎・カネ夫妻。二人の下に December 7<sup>th</sup> 1941 の文字がある。大谷明所蔵。

## ハワイの強制収容

開戦後、ルーズベルト大統領が署名、発令した大統領令 9066 によって、アメリカ本土西海岸で約 12 万人の日本人及びその子孫が無差別に強制収容所送りとなった。このことについては、日米両国において多くの研究がなされている。その一方で、ハワイにはこの大統領令が及ばず、軍令部によって約 2,300 人の住人が「例外的に」強制収容されただけであったことから、強制収容の事実自体が、長い間、看過されてきた。ましてハワイ各地に設立された強制収容所の実態に関する学術的な解明が進み始めたのは、実に今世紀に入ってからのことである。

そもそも米本土とハワイで強制収容の様態が異なる背景には、様々な要因がある。開戦時のハワイには、全体の人口 42 万 7 千人のうち、日本人移住者とその子孫が約 37% (約 15 万 7 千人、うち 3 万 5 千人が日本国籍者、12 万人以上が日米二重国籍者) が居住していた。<sup>22)</sup> ルーズベルト大統領はこれらの日本人、日系市民の強制収容を軍政部に迫ったが、日本の軍艦が出没する海域での 16 万人弱もの人数の搬送が現実的でない上に、それだけの人口の排除は、ハワイの経済活動を破壊する。

そこでハワイの軍政部は、選択的に強制収容を行った。寺院や神社などの聖職者や領事館関係者、日本語学校関係者や、大谷松治郎のような財界人、そして帰米と呼ばれるハワイ生まれで日本の教育を受けた日系二世など、日本人コミュニティで指導的立場に立っていた者や、日本との関係が深い者が次々と逮捕、収容された。有事の際、これらの人物が中心となってスパイ活動やサボタージュなどの利敵行為を働く可能性が高いという理由からである。さらにハワ

イ海域を熟知しているということから、多くの漁民も強制収容された。<sup>23)</sup> これらの対象者は、開戦前にFBIや警察によってすでに選択され、リスト化されていた。<sup>24)</sup> 大谷の名前もそのリストに入っていたと思われる。

大谷が移民局に連行されたように、オアフ島では開戦当初、移民局の建物が強制収容所として使用された。1942年に入ると、ホノルル湾の入口にあるサンドアイランドの元隔離病棟が収容施設に改築されると、大谷らが次々と送り込まれた。その後、大谷を含むサンドアイランドの収容者が本土の強制収容所に移される一方、オアフ島中央部に急造されたホノウリウリ収容所にも移民局やサンドアイランドの収容者が移された。ホノウリウリは太平洋戦線の捕虜も受け入れたため、まもなくハワイ最大の強制収容施設となり、収容者が最も多い1944年7月末には約700人（うち戦争捕虜523人）が、鉄条網で囲まれた約160エーカー（0.6475km<sup>2</sup>）ほどの広さの収容所内で過ごした。<sup>25)</sup> またオアフ島以外の島々にも強制収容施設が作られた。ハワイ日本文化センターの調査によると、一時的に使用されたものを含めて、その数は現在15か所（短期間、収容施設として使用された学校や警察署などを含めるとそれ以上）が確認されている。<sup>26)</sup>

ホノウリウリ強制収容所内部は日本人男性、日本人女性、白人専用の区域に分かれ、さらに民間人用とは別に戦争捕虜の区域が設けられていた。収容者にはアメリカ陸軍で兵士に提供される食糧と同じものが支給されていたが、米が不足し、自分たちで食べる野菜や果物は自分で育てていた。ひと月に一度、家族や友人の訪問が許され、時には国際赤十字を通して皇室から薬品や茶、味噌などが届くこともあった。また診療施設がなかったため、収容者の再三にわたる請願の末、病人が市内の医療施設を受診できるようになった。気温が高いホノウリウリでの生活の過酷さについては、ここが収容者から「地獄谷」と呼ばれていたということから想像がつく。

ハワイでは戦時中を通して住民の逮捕、収容が継続的に行われ、逮捕者の多くがホノウリウリ強制収容所に送り込まれた。かつて日本に行ったことがある二世市民など、日本と何らかの関わりを持った者がおもな対象であったが、なかには町の電気屋や水道管修理業者、ホテルの従業員や主婦など、そのようなカテゴリーに当てはまらない職業や立場の者も多く含まれていた。これらの人々は強制収容所の設営や維持のために、便宜上「スパイ容疑」をかけられ、収容されたと考えられる。また日本人、日系市民のみならずドイツ系やイタリア系、さらには中立を宣言していたノルウェーからの移民も収容された。そのため、日本人コミュニティを中心として、ハワイの住民はいつ、いかなる理由で突然、収容所送りになるか分からないという恐怖感と隣り合わせの状態を過ごした。

突然逮捕され、そして収容所送りになった者の家族の多くは、周囲からスパイの家族として厳しい目を向けられた。なかには生活が立ち行かなくなった収容者の妻や子どもなどが、「自主的」に収容所に入る場合もあった。1944年11月の段階で、ホノウリウリ収容所に収容されていた女性4人に加えて、2歳から14歳の子ども10人（男児4人、女児6人）の存在は、そのことを示している。なおこれらの収容者は全員、日本人名であった。<sup>27)</sup>



## 戦時下の生活

それでは、戦時中、強制収容されなかった人々は、ハワイでどのような生活を送っていたのであろうか。戒厳令下のハワイでは、灯火統制や夜間の外出禁止、手紙や新聞の検閲などが行われた。それに加えて日系住民に対して指紋採取が行われ、カメラや短波ラジオの所持禁止、公の場での日本語使用の禁止、日本語新聞の発行停止や制限、集会の制限、海辺など特定地域への立ち入り制限などが課せられたほか、日本語教育や宗教活動の拠点である日本語学校や仏教寺院、神社が閉鎖された。強制収容の恐れもあったことから、日本国籍を持つ約3万5千人をはじめとする日系住民は、祖国への思いを封印し、生活のなかから少しでも「日本的」な要素を取り除くことを余儀なくされた。女性は着物を着て表を歩かなくなり、日本から持参した国旗やひな人形などを、人々は自ら破壊した。

その一方で、アメリカの戦争遂行に協力するため、若い二世市民はアメリカに忠誠を誓うべく軍隊に入隊したり、ボランティア活動に参加したりした。とりわけ二世兵士から編成された陸軍442部隊は、ヨーロッパの戦場において多大な犠牲を払いながらも勇敢に戦ったとして「陸軍で最も勲章をもらった部隊」と称えられた。<sup>28)</sup>

さらに忘れてはならないのが、戦争勃発時、日本に滞在していたハワイ生まれの二世市民の存在である。太平洋をまたいだ人の流れは、モノやカネの流れ同様、日本からハワイへの一方通行ではなく、往還し続けていた。それは日本からやってきた日本人のみならず、二世も同様である。開戦時、日本に足止めされた二世たちの日本での体験は、時に熾烈を極めた。漁家の娘としてホノルル市内のカカアコで生まれ育った清水静枝は、和歌山県出身の父、松太郎の要請で和歌山県内の親族宅の手伝いをするため来日していた。その時に日米が開戦したため、そのまま日本国内に残留せざるをえなくなった清水は、アメリカ市民権も持っていたせいも、親族や近所から激しいいじめや嫌がらせを受けた。さらに1944年に紀伊半島を襲った昭和東南海地震の被災や栄養失調などが次々と清水に襲い掛かり、清水は日本で辛酸をなめた。<sup>29)</sup>

また戦時中、激戦地となった沖縄では、ハワイで生まれ、沖縄の首里第一高等女学校と東京女子高等師範学校を卒業したのち、教員として沖縄の母校に帰任していた親泊千代子が、ひめゆり部隊の一人として教え子とともに自決した。ひめゆり部隊の悲劇は戦後、「ひめゆりの塔」(今井正監督、1953年、リメイク版、1982年)として映画化され、広く世に知られることとなる。ハワイの人々は、この映画に登場する「宮城先生」のモデルが親泊であると確信し、その面影を重ねた。<sup>30)</sup> さらに原爆が投下された広島においても、少なからぬ数の二世が被爆した。<sup>31)</sup> このような、戦時中における日系二世の体験に関する学術研究は乏しい。日本史とアメリカ史の狭間にすっぽりと落ち込むこれら二世市民の存在は、双方の研究者の視野の外に置かれたままである。

## 戦後における日本文化の復活と日系人の活躍

日本とハワイを引き裂いた戦争はまた、ハワイの社会や経済構造も大きく変容させた。戦時中、太平洋戦線における重要な軍事拠点として機能したハワイでは、米本土や戦場から多くの軍人、



軍属が流入した。多数の白人「労働者」が突如として現れたハワイでは、それまでプランテーション社会において構築された白人を頂点とする人種関係が、否応なしに変化した。戦後になると、戦前のプランテーション農業を主体とした経済から、軍事産業、そして観光業の興隆と、ハワイを支える産業の主軸が変化した。またホノルルへの人口集中と都市化も進んだ。1959年になると、ハワイ準州はアメリカの50番目の州に昇格した。

このような流れのなかで、ハワイの日本人コミュニティもまた変化した。戦時中における「日本的なもの」への弾圧は、戦争が終結すると、今度は日本文化や組織の急速な再生へのうねりへと変化した。まもなく一世が中心となって日本人商工会議所を復活させ、営業を再開した日本映画館や日本料理屋に客が押し寄せ、世代に関係なく日本の歌が人気を博するようになった。<sup>32)</sup> 海には再び日本人が操業するサンパン漁船が戻り、戦時中、缶詰の魚しか食べることが出来なかった住民に鮮魚を届け始めた。また1952年の移民・帰化法（通称ウォルター・マッカラン法）によって、日本人の帰化市民権が認められるようになると、それまで「外国人」としてハワイに居住していた日本人移民が、続々とアメリカ市民権を獲得して日系アメリカ人となった。

さらに戦後、二世が次々に政界へ進出し始めた。それによってハワイでは多くの「アメリカ初」となる二世政治家が誕生した。たとえば、現在ではホノルル空港にその名前が冠されたダニエル・健・イノウエは、1959年にハワイが準州から州へと昇格した年にアメリカ初の日系連邦下院議員に当選した。戦時中、陸軍442部隊の一員としてヨーロッパ戦線で戦い、右腕を失ったイノウエは、福岡県出身の父と広島県出身の母を持つ。またハワイ州初の女性弁護士となったパツィー・マツ・タケモト・ミンクは、アメリカで白人以外の女性として初めて連邦下院議員となった。1974年にはジョージ・アリヨシがハワイ州知事に当選したが、これもアメリカで初めての日系人州知事である。これらの二世たちが先頭に立って日系アメリカ人の権利や地位向上のために尽くした成果の一つが、1988年の市民の自由法である。この法によって、戦時中、強制収容された日系人への謝罪と一人二万ドルの金銭補償がなされた。

政界以外にも、ハワイの二世たちは様々な分野で活躍し始めた。スポーツでは1952年のヘルシンキ五輪水泳自由形1500メートルと800メートルリレーで2個の金メダルを獲得したフォード・コンノや、同じくヘルシンキ五輪に出場して銅メダルを獲得し、のちにコンノと結婚した水泳選手エヴェリン・カワモト、日系人初の宇宙飛行士として、スペースシャトル、チャレンジャー号に搭乗し、その爆発事故で殉職したエリソン・オニヅカ、1974年にアメリカの主要大学で初の日系人学長になったハワイ大学長、フジオ・マスダ、ハワイ発の料理を提供するシェフ兼レストランオーナーとして有名なロイ・ヤマグチなど、枚挙にいとまがない。

このような日系二世の社会的向上や活躍は、1960年代以降、アメリカで活発化した公民権運動や女性運動など、これまで人種や性別などによって差別されてきたマイノリティの覚醒と密接な関連を持ちながら実現されてきた。不平等を当たり前とする社会の変革を求める強いエネルギーによって、現在のハワイはもはや、かつてのプランテーション社会のように、それぞれの民族や人種、国籍によってあからさまに分断されているわけではなくなった。また特定の国籍やエスニシティの故に（仮想）敵国のスパイ扱いをされ、財産を奪われたり強制収容による身体の自由が制限されたりすることに対する反発が、現在では多くのハワイ住民の共通認識と

なっている。<sup>33)</sup>しかしそこに至るまでの道のりは、本稿で触れたように、決して平坦ではなかったのである。

### 元年者の遺産：むすびに代えて

今日、ハワイでは約16,000人が日本語を学んでいる。たとえ片言であれ、ハワイの多くの場所で日本語が通じるのはそのためである。さらにホノルル美術館は1万点を超える浮世絵コレクションを所蔵し、ハワイと日本の自治体の間で24の姉妹都市提携が結ばれている。また和歌山県の白浜とワイキキビーチは「姉妹ビーチ」という夢のある関係を持っている。ハワイで日本人観光客が落とす金は年間20億ドルにも達し、その金額は世界各国からハワイを訪れる観光客の中で最も多い。<sup>34)</sup>さらにハワイへの投資金額も日本が最多であるが、その要因の一つが、日本語が通じる弁護士や会計士などの専門家の存在である。日本のグローバル化の先駆けとなったのが、まさしくハワイであったといえよう。<sup>35)</sup>

このように、元年者が拓いたハワイと日本との関係は深化し、かつ広がった。しかし150年余にも及ぶ年月の中で育まれてきたのは、なにも大それた金額のカネの動きや華々しく活躍する日系人の栄光だけではない。2018年の年末に清水寺で発表された「今年の漢字」が「災」であったように、その年の日本列島は各地で集中豪雨や地震、台風に猛暑など多くの自然災害に見舞われ、多くの犠牲者が出た。普段は穏やかな気候の瀬戸内海に浮かぶ島、怒和島の小学校では、西日本豪雨によって幼い姉妹二人の命が奪われた。生前、姉妹が通っていた全校生徒わずか六人（西日本豪雨ののち四人）というこの小学校に、悲劇から十日もたたずして届いたのはハワイからの義援金である。<sup>36)</sup>このエピソードは、「おかげさまで (I am what I am because of you)」という、元年者シンポジウムで繰り返されたこの言葉を改めて思い起こさせる。ハワイの日系人は代を重ねてもなお、父祖の地で苦しむ人々の悲しみに心を寄せてきた。そして互いに支えあってきた。

最後に、本稿の冒頭で提起した問いに対する答えとして触れておきたいものがある。それは、マウイ島の有名観光地であるイアオ渓谷からほど近いケパニワイパークの日本庭園に植えられた、一本の松の苗木である。これは2011年3月11日に起きた東日本大震災の犠牲者を悼むため、岩手県陸前高田市の海岸で津波に耐え残った「奇跡の一本松」にちなんで、マウイの日系人が植樹したものである。(写真7) 未曾有の大災害からの復興への希望を託した、もう一本の「奇跡の一本松」がマウイ島にあることを知る日本人は少ない。このような人と人との温もりあるつながりこそ



写真7 マウイに植樹されたもう一本の「奇跡の一本松」。筆者撮影。

が、元年者が今日のハワイ、そして日本に残した最も大切な遺産（レガシー）なのであろう。

## 注

本研究は科研費基盤研究(C)「ハワイを中核とした中部太平洋海域における日系水産業の歴史的研究」(2018年度—20年度) (代表, 小川真和子) による研究成果の一部である。

- 1) “The 1897 Petition Against the Annexation of Hawaii.” <https://www.archives.gov/education/lessons/hawaii-petition> (accessed January 18, 2019)
- 2) ハワイ日本人移民史料刊行委員会編『ハワイ日本人移民史』布哇日系人連絡協会, 1964年, 311-313頁。
- 3) 日布時事社「一回船渡航布哇現存者栗原ノブさん」『官約日本移民布哇渡航五十年記念誌』日布時事社, 1935年, 19頁。
- 4) 和歌山県編『和歌山県移民史』和歌山県, 1957年, 511頁。
- 5) ハワイ日本人移民史料刊行委員会編『ハワイ日本人移民史』315-316頁。
- 6) 拙書『海の民のハワイ ハワイの水産業を開拓した日本人の社会史』人文書院, 2017年, 66-80頁。
- 7) たとえば1909年にはマウイ選出のウィリアム・J・コエルホー準州上院議員によって非市民の漁労を禁止する法案が準州議会に提出されたことを皮切りに、表向きは資源保護をうたいながら、日本人漁労の制限を目的とする法案が成立した。拙書『海の民のハワイ』85-88頁。
- 8) 準州は連邦議会に議員を送ることが出来ず、現地の日本語新聞が代議士と呼ぶ本議会投票権のないオブザーバーを下院に一名、送っていた。本書ではこれに倣って代議士という呼称を用いる。
- 9) 拙書『海の民のハワイ』145-150頁, 拙書『海をめぐる対話<sup>ダイアローグ</sup> ハワイの水産業から見る日本とハワイの交流史』塙書房, 2019年, II。
- 10) 大谷松治郎『我が人となりし足跡 八十年の回顧』大谷商会, 1971年, 17-34頁。
- 11) 矢口祐人『ハワイの歴史と文化—悲劇と誇りのモザイクの中で』中公新書, 2002年, 12-17頁。
- 12) 柳沢幾美『『写真花嫁』は『夫の奴隷だったのか』—『写真花嫁』たちの語りを中心に』島田法子編『写真花嫁・戦争花嫁のたどった道—女性移民史の発掘』明石書店, 2009年, 49-85頁。
- 13) 親が日本人であれば日本国籍を与えるという日本の血統主義と異なり、アメリカではアメリカ領土内で生まれれば市民権を与えるという出生地主義を取っている。そのため、ハワイで生まれた日本人の子どもはアメリカ市民権も得ることができた。
- 14) 拙書『海の民のハワイ』112-120。
- 15) 特にハワイの仏教については守屋友江『『太平洋の交差点』の日本仏教—グローバル化とローカル化の交錯』『立命館言語文化研究』31巻1号(2019年7月)17-31頁を参照のこと。
- 16) 『馬哇新聞』1941年2月25日, 2頁。
- 17) 前田孝和『ハワイの神社史』大明堂, 1999年, 206-210頁。ハワイ金刀比羅神社は1957年にルナリロフリーウェイ建設のため、敷地面積の3分の2を失い、土俵もなくなった。
- 18) すさみ町誌編さん委員会編『すさみ町誌下巻』和歌山県西牟婁郡すさみ町, 1978年, 289-290頁, 布哇和歌山県人会編『復活十五周年記念誌』布哇和歌山県人会, 1963年, 74頁。
- 19) “General Order No. 46-43, January 1, 1943”; “District Order No. 34-42 (Revised)”; “Prescribed Fishing Areas and Army and Navy Regulations, April 15, 1943”, 以上 National Archives and Research Administration (NARA), Record Group (RG) 494, Entry (E) 359, Box (B) 947。
- 20) 日本人漁船を没収する動きは開戦前に既にあった。ルーズベルト大統領や米海軍は、日本人漁民がハワイの海でスパイ行為を働いているという疑念を持っていたため、法改正によって外国人(厳密には日本人を指す)漁業の制限に努めていた。このような動きを含め、戦時中における漁船没収についての詳細は拙書『海の民のハワイ』142-159頁を参照のこと。
- 21) 大谷松治郎『我が人となりし足跡』58-62頁。

- 22) ハワイ日本人移民史刊行委員会編『ハワイ日本人移民史』311-316頁.
- 23) Dennis M. Ogawa and Evarts C. Fox Jr., "Japanese Internment and Relocation: The Hawaii Experience," in *Japanese Americans: From Relocation to Redress*, ed. Roger Daniels, Sandra Taylor, and Harry H. L. Kitano (Seattle: University of Washington Press, 1986). 拙稿「太平洋戦争中のハワイにおける日系人強制収容—消された過去を追って—」『立命館言語文化研究』24巻1号(2013年10月)105-118頁.
- 24) 拙稿「太平洋戦争中のハワイにおける日系人強制収容」107頁.
- 25) "Records of U.S. Army Forces in the Middle Pacific, 1942-46." NARA, RG494, E25, B335.
- 26) "Internment Camps in Hawai'i." Japanese Cultural Center of Hawai'i. <https://www.hawaiiinternment.org/students/internment-camps-hawai'i> (accessed, January 13, 2019)
- 27) "Records of U.S. Army Forces in the Middle Pacific, 1942-46." NARA, RG494, E25, B335.
- 28) Dennis M. Ogawa, *Kodomo no Tame Ni: For the Sake of the Children* (Honolulu: University of Hawai'i Press, 1978), 313-328.
- 29) 清水静枝, 筆者によるインタビュー, ホノルル市内にて, 2008年3月4日.
- 30) 『ハワイタイムス』1953年3月21日, 5頁.
- 31) Michael Jin, "American *Hibakusha*: Japanese American Atomic Bomb Survivors and the Making of a Diaspora," Association for Asian American Studies Annual Conference. Miami, Florida, April 30, 2016.
- 32) 島田法子『戦争と移民の社会史—ハワイ日系アメリカ人の太平洋戦争』現代資料出版, 2004年, 14-15頁.
- 33) 2016年にアメリカ大統領に就任したドナルド・トランプ大統領は, イスラム教圏の特定の国の人々を危険視して入国を禁止する大統領令を出すなど, 宗教やエスニシティによる分断を煽るような政策を取り続けている。一方, ハワイ州はそれを違憲であるとして連邦裁判所に提訴するなど, 大統領の方針に対抗する措置を取っている点が注目に値する。
- 34) 2018年3月現在, 在ホノルル日本国総領事館調べ.
- 35) スティーブ・ソンプレロ「日系人の社会活動と課題への取り組み」海外日系人大会, 2018年6月6日.
- 36) 『愛媛新聞』2018年7月18日,  
<https://www.ehime-np.co.jp/article/news201807180017> (2019年1月14日取得)